

分担研究報告書

浦安市におけるソーシャル・キャピタルの醸成の実際について（母子保健版）

分担研究者 福島 富士子（東邦大学 看護学部）

研究協力者 並木 美砂子（浦安市）

浦安市は少子化対策に重きを置き、出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を展開し、今まで以上に母子保健部門と子育て支援部門の横断的な連携、全庁的な連携が必要になっている。事業としては以前から市民を対象にした「子育て・家庭支援者養成講座」を開催しており、修了者が約 500 人を超えている。さまざまな活動拠点づくりや居場所づくりの担い手として、「人が輝き躍動するまち・浦安」実現と「妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援」の大きな要となり、今後の母子保健及び子育て支援策を考えていく上での強みになっていくと考え、妊娠出産包括支援モデル事業の一環として、身近に相談相手のいない妊産婦への話し相手となる産前・産後ヘルパーの派遣を始めた。これらの活動が重なり合い、地域のソーシャル・キャピタルの醸成につながるものと考えられる。

A．研究目的

浦安市の現状を踏まえ、母子保健部門と子育て支援部門の横断的な連携、全庁的な連携を強化するために、「子育て・家庭支援者養成講座」や産前・産後ヘルパーの派遣など様々な支援策を打ち出すことにより、浦安市の子ども子育て支援から始まる、地域のソーシャル・キャピタルの醸成をはかる。

B．浦安市の概況

浦安市は東京都と隣接する人口 16 万 2 千人、年少人口 15.2%、生産年齢人口 70.1%、高齢人口 14.7%（平成 26 年 4 月現在）、平均年齢 39.5 歳（平成 25 年 4 月現在）と若い市である。

古くから漁師町であるが、昭和 37 年の漁業権放棄に伴い、海面埋め立て事業が始まり行政面積 4.43 平方キロメートルが 16.98 平方キロメートルに広がった。都心へのアクセス整備、大規模住宅開発により人口が

急増していった。市内は元町・中町・新町と 3 つの生活圈域に分かれ、埋め立ての時期により高齢化の進んだ地域、子育て世帯の多い地域など特色があり、地域の特性に合わせた地区活動を進めている。

浦安市の年間出生数は 1,395 人、出生率は 8.6（平成 25 年）子育て世帯の 95%以上が核家族で 7 割近くの方が身近な支援者がいない現状にある。

このような中で地域での支え合いが必要になっており、時代と共にさまざまな支援者が育成されている変遷についてまとめることとした。

1．母子保健推進員

母子保健を支える担い手として、昭和 48 年 12 月より母子保健推進員制度を導入し、子育て世帯と行政のパイプ役として 40 年を越える活動を続けている。平成 7 年度までは、妊婦訪問も行っていたが、勤労妊婦の増加により不在

な家庭が多くなったことから平成 8 年度からは乳児訪問を重点的に行うことになった。平成 19 年度からは乳児家庭全戸訪問事業の役割も兼ね、子育て経験者の先輩として身近な相談相手として、生後 2~3 か月の乳児のいる家庭を訪問し、母子保健サービスや地域の子育て情報などの提供や子育てについての不安がないか、孤立していないかなど、家庭の様子を見てきている。不安の強い人や困り感のある人は地区担当保健師につなぎ、個別対応している。家庭訪問以外にも立ち上げ当初は育児相談事業への協力、1 歳 6 か月児健診が始まった頃は健診事業への協力や受診勧奨、妊婦と生後 6 か月までの親子のつどいや地域の子育てサロンや様々な機会に手遊びやわらべ歌、絵本の読み聞かせなど育児の伝承をするなどの役割を担ってきた。

母子保健推進員は 2 年任期で市長からの委嘱を受けているボランティアである。平成 15 年度からは広報等で公募し、活動についての説明会を実施の上、面接、養成講座(5 日間程度)を受けてもらう。養成には先輩母子保健推進員が訪問にあたってのロールプレイに参加し、推進員としての心がけや実際について口添えてくれている。

現在では母子保健推進員としながら、社会福祉協議会支部社協の推進員として、自治会役員として、子育て・家族支援者としていろいろな顔を持ち、子育てサロンやつどいの場を市内各所で展開するまでになってきている。地域によって「公民館が遠い」、「集まる場所がない」など母親たちの声を聞きながら、いろいろな人と繋がりながら居場所づくりを考える存在となっている。また、70 歳が母子保健推進員の定年となっているが、その後も様々な子育て支援の場所で活躍されている方も多くいる。

母子保健推進員は 40 代から 70 歳までの女性で、長い人では 30 年も長く続けている方もいる。親子 2 代で訪問する家庭もあったり、推

進員の中に昔、乳児訪問を受けた方がいたり歴史を感じる場面も多くある。5 年ごとに推進員の手記『はぐくむ』を発行しているが「出会った親子が近所なのでと成長を報告にきてくれて嬉しかった」「近所で会って声をかけられる」「推進員をすることで仲間ができた」など、訪問や活動がきっかけでつながっている話がたくさん綴られており、活動が推進員自身の意欲を駆り立てていることが伺える。

これからも浦安の『お母さんの存在』としての活躍を期待している。

2. エンゼルヘルパー

現在は産褥期ヘルパー派遣を様々な自治体や NPO などでも行われているが、平成 9 年度に母子保健計画策定時に行った市民意識調査の中で、「高齢者世帯へのヘルパー派遣はあるが子育て世帯で母親が病気やけがの時に子育てを助けてくれる人がいない。」「病気をしても自分の健康は二の次、子育て中にもヘルパーの派遣があるとよい。」という自由記載があった。子育て世帯のうち 7 割近くが身近な支援者がいないという現状と切実なその声を受けて、平成 11 年度に市独自でエンゼルヘルパーの養成をし、産後 2 か月までと母親が病気やけがで子育てができない時に、午前・午後 1 回 2 時間程度、保育や家事のサポートをするヘルパーの派遣を開始した。当時は今ほど子育て支援サービスや施設もない中で、産後の一番心身ともに大変な時期を支援することで、身近な支援者のいない母親にとっては心身ともに休める、無理をしない時間と育児モデルの提供、育児不安の解消に繋がっていった。数年を経て、平成 14 年度に市内初の子育て支援センターの開所とともにこども部門へ所管換えし、子育て支援の主軸となる制度になっていった。さらにはファミリーサポート事業や一時保育事業、預かり保育、こどもショートステイなど様々な支援が導入され、育児を助けてほしい時の選択肢が増え

ているが、産直後から支援してくれるエンゼルヘルパーの需要は15年経った今も変わっておらず、年間240世帯の家庭が利用している。

3. 産前・産後サポーター

妊娠出産包括支援モデル事業の一環として、身近に相談相手のいない妊産婦への話し相手となる産前・産後ヘルパーの派遣を始めた。近年、高年初産婦が増えてきており、実家が遠方でなくても支援の受けられない人たちも多くなっている。子どもが小さいほど大人と話したいと思うことが多く、自分の時間がない、どうしていいかわからないと悩む親が多い。そのような中でサポーターと話すことで孤立感なく子育てができるような環境づくりが急務であった。

先に述べたエンゼルヘルパーは生後2か月までの保育や家事のサポートがメインとなり、母親の話をゆっくり聞く時間が取れないことや一時保育事業は生後4か月以降の利用になることから、支援の薄い期間と支援内容を埋めるべく重層的な事業展開を考えた。

浦安市は市独自に平成18年度より『子育て・家族支援者養成講座』を実施し、地域の子育て支援の担い手を養成してきた。2級講座修了者は子育てサロンや妊婦と生後6か月までの乳児の親子の集いの場などの自主運営、ファミリーサポートの協力会員など活躍の場を広げている。

平成20年からは2級修了者の中でさらに集中講義を受けた「子育てケアマネジャー」を認定し、子育てのワンストップ相談や専門相談への紹介などを行ってきた。他にも集中講座を実施し保育ママ、児童育成クラブ運営委員などで活躍している者もいる。

産前・産後サポーターは2級修了者に説明会を実施し、その中から事業の主旨を理解し、サポーターとして活動してもよいという者を面接で選考し、サポーターとして必要な知識・技

術の習得のための集中講義を5日間行った。

サポーター自身も転勤などで知らない土地での子育てに孤立感を感じた経験や周囲の人たちに支えられて子育てしてきた経験から、現在、子育て中の方たちの不安な気持ちに寄り添いながら支援していきたいと意気込みを語っている。

様々な母子保健事業の中で、不安の高い方たちとのつなぎ役を保健師が行いながら、サポーターに週1回1時間程度の家庭訪問を行い、母親の話を聴くことで不安や孤立感の解消につながることを期待している。

C. 考察

浦安市では少子化対策に重きを置き、出会い・結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を展開している。今まで以上に母子保健部門と子育て支援部門の横断的な連携、全庁的な連携が必要になっている。以前から市民を対象にした「子育て・家庭支援者養成講座」を開催しており、3級修了者が369人、2級修了者が128人誕生している。修了者は年度内に4回のバックアップ研修受講と地域での子育て支援活動数が年30時間以上あることが修了資格更新の条件となっている。養成者の質の担保とともにさまざまな活動拠点づくりや居場所づくりの担い手として、「人が輝き躍動するまち・浦安」実現と「妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援」の大きな要となり、今後の母子保健及び子育て支援策を考えていく上での強みになっていくと考える。

D. 結論

以前から市民を対象にした「子育て・家庭支援者養成講座」を開催しており、修了者は約500人を超えている。さまざまな活動拠点づくりや居場所づくりの担い手として、「人が輝き躍動するまち・浦安」実現と「妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援」の大きな要とな

り、今後の母子保健及び子育て支援策を考えていく上での強みになっていくと考え、妊娠出産包括支援モデル事業の一環として、身近に相談相手のいない妊産婦への話し相手となる産前・産後ヘルパーの派遣を始めた。これらの活動が重なり合い、浦安市の子ども子育て支援から始まる、地域のソーシャル・キャピタルの醸成につながるものと考えている。

E．研究発表

1．論文発表

- 1) 福島富士子，他：安心して子どもを産み育てられるために．地方創生の推進に関する提言．全国町村会 2014.11
- 2) 福島富士子 看護研究から政策をうみだすために 看護研究 医学書院 2015.1
- 3) 福島富士子 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援について．月刊地域保健 1月号 2015.1

2．学会発表

なし

F．知的財産権の出願・登録状況

1．特許取得

なし

2．実用新案登録

なし

3．その他

なし